

ながい 議会だより

12月議会定例会 ②

町づくりを問う ⑥

一般質問4人が登壇

議会報告会 ⑩

議会ホームページ



第210号

令和7年2月1日発行

神奈川県中井町議会

冬青空に映える砂口配水池

12月定例会

12月3日～6日

主な審議内容

一般質問	4名	5件
条例制定	1件	1件
条例廃止	1件	2件
条例改正	1件	1件
規約の修正	1件	1件
規約の補正	1件	1件
諮問	1件	1件
委員会報告	4件	

条例制定

◎中井町農地等災害復旧事業に関する分担金徴収条例

農地等が自然災害により、甚大な被害を受けた場合、国の農地等災害復旧事業を活用して復旧を図る際は、受益者負担の観点から、農地等所有者などから分担金を徴収するための条例を制定した。

条例廃止

◎中井町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例

「宅地造成及び特定盛土等規制法」が公布され、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制することとなったことから、本条例を廃止した。

条例改正

◎中井町税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、一定のバイオマス発電設備の償却資産に係る特例割合を定める規定を定めるなど所要の改正を行った。

◎中井町地域集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

中村下会館が、老朽化や現在の耐震性を満たしていないことなどから、中井町公共施設等総合管理計画等に基づき、令和6年度末をもって廃止するため一部改正を行った。

規約の変更

◎足柄上衛生組合規約の変更に
ついて

補正予算

◎令和6年度中井町一般会計補正予算（第10号）

2398万3千円の増額

総額48億5449万円

歳出の主な内容として、総務

費で、庁舎関係修繕料を増額したほか、実績見込により結婚新生活支援事業補助金に係る経費を減額した。

民生費では、公金振込手数料の発生に伴い児童手当費に係る経費を計上したほか、衛生費では、新型コロナウイルス予防接種委託料接種費用の確定等により予防接種事業に係る経費を増額するとともに、受診者の増加に伴い後期高齢者人間ドック補助金を追加計上した。

土木費では、中井中央公園野球場の空調設備及び蔽島湿生公園の園路改修に係る経費をそれぞれ計上したほか、町営住宅の修繕等に係る経費を増額した。

教育費では、井ノ口小学校の校内修繕経費及び漏水に伴う下水道使用料をそれぞれ増額したほか、生涯学習施設建設事業の

事業工程の精査により地質調査設計の経費を減額した。

災害復旧費では、台風10号による農地崩壊等の災害の復旧事業について、関係経費を計上した。

歳入では、歳出の補正と合わせて、農地等災害復旧費の分担金を計上したほか、国庫支出金として、公園施設長寿命化対策支援事業補助金及び農地等災害復旧費補助金を、県支出金として、地域少子化対策重点推進交付をそれぞれ計上した。また雑入では、新型コロナウイルス予防接種助成金を増額した。

今回の歳入歳出の補正に伴い、前年度繰越金を増額することと収支の均衡を図った。

人事案件の諮問

人権擁護委員に
かねこたかし
金子貴司氏（新任）
を適任とした。

審査報告 文教民生常任委員会

9月定例会にて付託された陳情第3号「令和7年度における『障害者の医療費助成制度』についての陳情」は趣旨に同意できることから採択し、「全ての重度

障がい者が安心して医療を受けられるための要望決議」を提出した。賛成全員で可決した（決議本文は4ページ）。

また、12月定例会にて付託された陳情第5号「介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める陳情」は趣旨に同意できることから採択し、「介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書」を提出した。賛成全員で可決した（意見書本文は4ページ）。

なお、陳情第6号「令和7年度における『中井町身体障がい者福祉協会』への補助金増額の陳情」は、継続審査となった。

審査報告 総務経済常任委員会

本委員会に付託された陳情第7号「『再審法改正を求める意見書』採択に関する陳情」は、趣旨に同意できることから採択し、「再審法改正を求める意見書」を提出した。賛成全員で可決した（意見書本文は4ページ）。

また、所管事務調査の「中村川・藤沢川の河川整備について」の審査結果を報告し、「中村川・藤沢川の河川整備を求める意見書」を提出した。賛成全員で可決した（意見書本文は4ページ）。

中井町地域集会施設の設置及び管理に関する
条例の一部を改正する条例への

反対討論

加藤 久美 議員

「地域に役立つ集会施設を求める！」

「公の施設」とは条文上「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」と定義されています。

町からは、今後の対応について「中村下会館跡地の活用は決まっていない。これまでの利用状況において新たな地域集会施設の建設は考えていない。新たな生涯学習施設が完成した後に、中村下会館の跡地利用について町民と改めて検討を行っていきたい。」と説明を受けました。

公共施設とは、必要な公共サービスを受けるための施設であると思います。現在、中村下会館は利用ができなくなり建物を壊す必要が出てきました。しかし、施設を撤去した後、地域住民の公共サービスを地域で今後どの様に作っていくのか、が一番大切な課題となります。地域には役場まで簡単に移動できない人が多くなっています。この

先は、もっと増えていきます。



先日行われた衆議院議員選挙から、中村下会館での投票ができなくなりました。地域の声を聞いてみると「高齢のため、役場まで歩くのは困難なので東京に住む息子に相談し、わざわざ投票のために来てもらった。今後もお願いをするのは気が引ける。」「気持ちが悪鎖的になってくるようだ。」とのこと。地域で活用していた公共施設を無くすことは地域住民の不便や不安を、行政側がつくる結果となります。「廃止ありき」ではない地域のために役立つ公有財産の利用を考えていくべきです。

第6回臨時会 10月31日

審議内容

専決処分の承認 1件
工事請負契約の変更契約 1件

専決処分の承認

◎令和6年度中井町一般会計補正予算(第8号)
601万3千円の増額

総額47億8461万5千円

令和6年10月27日に執行された衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴い、関係経費の予算措置が必要となったが、議会を招集する時間的余裕がなかったため、補正予算を専決処分した。

工事請負契約の変更契約

◎令和6年度中井町立中村小学校南校舎改修工事

現地調査によりアスベストが検出されたことから、その処分等に係る契約変更を行った。

変更契約金額
原契約金額に対する変更額
641万800円増額

審議した議案等と審議結果

令和6年 第4回定例会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	曾我尚人	武井一紀	関野達夫	相原晃一	古宮祐二	多田 勲	石渡正次	加藤久美	尾尻孝和	井上泰弘	岸 光男
町長	中井町農地等災害復旧事業に関する分担金徴収条例		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町税条例の一部を改正する条例		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町地域集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	●	○	○	○
町長	足柄上衛生組合規約の変更について		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	●	○	○
町長	令和6年度中井町一般会計補正予算(第10号)		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
町長	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		12/6	適任	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
委員会	全ての重度障がい者が安心して医療を受けられるための要望決議について		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
委員会	介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書の提出について		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
委員会	再審法改正を求める意見書の提出について		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○
委員会	中村川・藤沢川の河川整備を求める意見書の提出について		12/6	可決	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○

令和6年 第6回臨時会

町長	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度中井町一般会計補正予算(第8号))	10/31	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	工事請負契約の変更契約の締結について (令和6年度中井町立中村小学校南校舎改修工事)	10/31	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 森文嘉議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

意見書

文教民生常任委員会

介護保険制度の改善、介護従事者の
処遇改善を求める意見書

介護保険制度は施行24年が経過しました。しかし、必要なサービスを利用できない実態が広がり続けており、家族の介護を理由とする介護離職は年間 10万人にも上っています。2024年度の介護報酬改定はプラス改定となりましたが、介護職員と全産業平均との月額約7万円の賃金格差を埋めるには程遠く、物価高騰などによる介護事業所の経営困難も改善に至りません。

さらに、訪問介護の報酬が引き下げられたことで、小規模の訪問介護事業所が廃業に追い込まれる事態が各地で生じています。介護現場の人手不足は深刻な状況で、介護保険制度そのものが崩壊しかねません。政府は、利用料2割負担の対象拡大、ケアプラン有料化、要介護1、2のサービスの保険給付はすしなど、さらなる改善に向けた審議を2025年から再開しようとしています。

行き届いた介護保険を実現するためには、介護保険の国庫負担を引き上げ、制度の抜本改善、介護従事者の大幅な処遇改善と増員を図ることが何よりも必要です。

よって、中井町議会は、介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求めて下記の事項について国に要望します。

記

- 1 社会保障費を大幅に増やし、必要ときに必要な介護が保障されるよう、費用負担の軽減、サービスの拡充など介護保険制度の抜本的な見直しを行うこと。介護保険財政に対する国庫負担の割合を大幅に引き上げること。
 - 2 訪問介護の基本報酬の引き下げを撤回し、介護報酬全体の大幅な底上げを図る再改定を至急行うこと。その際はサービスの利用に支障が生じないよう、利用料負担の軽減などの対策を講じること。
 - 3 利用料2割負担の対象者の拡大、ケアプランの有料化、要介護1、2の保険給付はすし（総合事業への移行）など、行わないこと。
 - 4 全額国庫負担により、すべての介護従事者の賃金を全産業平均まで早急に引き上げること。介護従事者を大幅に増やし、一人夜勤の解消、人員配置基準の引き上げを行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年12月6日

神奈川県中井町議会

内閣総理大臣 石 破 茂 殿
厚生労働大臣 福 岡 資 麿 殿
財務大臣 加 藤 勝 信 殿
総務大臣 村 上 誠一郎 殿

決議

文教民生常任委員会

全ての重度障がい者が安心して
医療を受けられるための要望決議

神奈川県は、平成21年、重度障がい者医療費助成制度の抜本的見直しを行い、利用者の一部負担金及び所得制限の導入、65歳以上の方を新規適用としないなどとししました。町も、県基準と同様とする改定を平成25年に行いました。

65歳を超え、それまで抱えていた疾患が悪化し、重度障がいの対象となる状態になることもあります。

また、重度障がい児がいる家庭では、ケアのために共働きが難しい家庭も多く、経済的に困窮することが懸念されます。

さらに、中井町からの通院は交通費負担が大きく、補助は欠かせないものです。町は平成21年より、障害者手帳1級又は2級取得者へのタクシー代又は自動車燃料費の助成を行っていますが、助成金額は据え置きであり、社会経済の悪化など物価高騰が続いている中で、助成金額の見直しが求められます。

こうした時代だからこそ、対象者の範囲の枠を広げることや、移動にかかる経費補助の増額が必要です。切実なニーズがある重度障がい者への助成支援を充実させることは、地方自治の根幹である町民福祉に寄与するものです。

重度障がい者が安心して医療を受けやすくなるよう下記のとおり要望します。

記

- 1 「重度障がい者医療費助成制度」の年齢制限、所得制限を撤廃するとともに、対象者枠の拡充を図ること。
 - 2 通院のためのタクシー券助成事業及び自動車燃料費助成事業の助成金を増額すること。
- 以上、決議する。

令和6年12月6日

中井町長 戸村 裕司 殿

中井町議会

意見書

総務経済常任委員会

中村川・藤沢川の河川整備を求める意見書

近年、気候変動の影響により、大型台風や線状降水帯の発生が増加し、それに伴い暴風雨などの異常気象が頻発している。このため、災害リスクが高まっており、当町を流れる中村川・藤沢川においても、これらの影響が深刻である。同河川は周辺環境により土砂が堆積しやすく、竹や樹木の繁茂により流水断面が狭まることで、氾濫の危険性が一層増大している。また、繁茂した草木は、隣接する県道や歩道の通行にも悪影響を与えている。

このような現状に鑑み、治水対策および安全対策は急務であり、中村川・藤沢川の流下能力を確保するため、堤防（護岸）および河床の整備・改修を含む広範囲での適正な管理が必要と考える。加えて、局所的な堆積物や樹木の繁茂の早期対応、流下障害の軽減、堤防（護岸）の保全など、河川全体の機能を維持するための予防策強化を強く要望する。

記

- 1 中村川整備計画の早期策定
現在実施中の中村川流域における環境調査を迅速に進め、河川整備の方針となる「中村川整備計画」を早期に策定すること。
 - 2 緊急の河川改修および樹木・土砂の適正管理
これまで一部河床整備が行われているものの、竹や樹木、つるなどの繁茂によって流下が阻害される危険箇所については、早急に点検を行い、樹木伐採や浚渫及び護岸整備を講じること。
 - 3 定期的なパトロール強化
河川の堆積状況や護岸周辺の樹木の繁茂具合を定期的に監視するため、パトロールの頻度を増加させ、早期に異常の兆候を察知できる体制を整えること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月6日

中井町議会

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

意見書

総務経済常任委員会

再審法改正を求める意見書

えん罪は国家による最大の人権侵害の一つであり、えん罪被害者の救済は法治国家としての信頼を維持するために喫緊の課題である。また、えん罪を防ぎ、その被害を迅速に回復することは、地域住民の人権を守る責務を有する地方自治体にとっても重要な意義を持つ。再審制度とえん罪に関する問題は、国民の誰もが関わり得る重要なテーマであり、現行の再審法の課題を早急に是正する必要がある。

現状の再審制度は刑事訴訟法に規定されているが、通常の刑事裁判と異なり、具体的な審理の進め方についての規定が不十分である。このため、再審請求の審理が長期化し、えん罪被害者が無実を証明する機会を大きく妨げている。

また、再審を求める被害者や弁護側が捜査機関の保有する証拠を利用できる仕組みも整備されていない。現行法には、証拠開示を義務付ける明確な規定がないため、被害者の救済が著しく遅れている。

さらに、再審開始が決定されても、検察官による不服申立てが相次いでおり、再審手続きが長引き、えん罪被害者の速やかな救済を阻害している現状がある。

えん罪被害者を迅速かつ確実に救済するため、以下の事項を含む刑事訴訟法を改正すべきである。

- 1 再審請求手続の審理の適正化に資する規定を整備すること。
 - 2 再審請求手続において、全ての証拠を開示する規定を整備すること。
 - 3 再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月6日

神奈川県中井町議会

衆議院議長 額 賀 福志郎 殿
参議院議長 関 口 昌 一 殿
内閣総理大臣 石 破 茂 殿
総務大臣 村 上 誠一郎 殿
法務大臣 鈴 木 馨 祐 殿

第7回臨時会

11月28日

審議内容

条例改正 4件
補正予算 5件

条例改正

◎中井町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議会議員の期末手当の年間の支給割合を0・05月引き上げ、4・15月分とした。

◎中井町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤特別職（町長・副町長・教育長）の期末手当の年間の支給割合を0・05月引き上げ、4・15月分とした。

◎中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に準じて、職員の給与改定を実施した。

(1) 給料月額 若年層に重点を置き、給料表の水準を2・5%引き上げた。

(2) 期末手当及び勤勉手当の年間の支給割合を0・05月引き上げた。
（期末・勤勉手当の年間支給月額 4・5月分↓4・6月分）

◎中井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

会計年度任用職員の給与について、常勤職員の給与改定を踏まえ、所要の改正を行った。

補正予算

◎令和6年度中井町一般会計補正予算（第9号）

4589万2千円の増額
総額48億3050万7千円
歳出の主な内容として、人件費の更正により、4671万8千円を増額した。

そのほかの歳出では、人件費の更正に伴い、国民健康保険特別会計への繰出金を増額、介護保険特別会計への繰出金を減額した。

今回の歳入歳出の補正に伴い、国庫補助金で、個人番号カード関連事務委任事業費補助金を増額等すること収支の均衡を図った。

◎令和6年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

67万5千円の増額
総額10億8716万円
人件費の更正により、67万5千円を増額し、一般会計繰入金を増額して収支の均衡を図った。

◎令和6年度中井町介護保険特別会計補正予算（第2号）

150万1千円の減額
総額9億6431万9千円
人件費の更正により、150万1千円を減額し、一般会計繰入金を減額すること収支の均衡を図った。

◎令和6年度中井町下水道事業会計補正予算（第1号）

663万5千円の増額
総額5億604万7千円
人件費の更正により、663万5千円を増額した。

◎令和6年度中井町水道事業会計補正予算（第2号）

829万9千円の減額
総額3億715万4千円
人件費の更正により、829万9千円を減額した。

審議した議案等と審議結果

令和6年 第7回臨時会

提出者	議案名	議員名	議決日	審議結果	曾我尚人	武井一紀	関野達夫	相原晃一	古宮祐二	多田 勲	石渡正次	加藤久美	尾尻孝和	井上泰弘	岸 光男
町長	中井町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	中井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町一般会計補正予算（第9号）		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町介護保険特別会計補正予算（第2号）		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町下水道事業会計補正予算（第1号）		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長	令和6年度中井町水道事業会計補正予算（第2号）		11/28	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※森丈嘉議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問



上下水道施設・設備の耐震化推進は



た だ ぬ い さ お
多 田 勲 議員

町長 老朽化対策と耐震化を計画的に推進する

地震災害に備え、水道、下水道施設設備の耐震化が極めて重要である。特に、災害時には水道の供給や排水処理が停止し、住民の生活に深刻な影響を及ぼすことから質問をする。

問 町の上・下水道ビジョンにおける耐震化進捗状況は。

答 更新計画では老朽管路更新時に耐震化を進めている。下水道耐震化率は59・5%。水道施設は耐震化率9・1%。耐震適合率17・0%。

問 土木技術職の職員確保が困難な現状に対する対策は。

答 採用は厳しい状況であり、採用時の年齢要件の引上げ等を行っている。今後は「中井町職員として働く魅力」を発信し、働きやすい環境づくりに努めたい。

問 町内に石綿セメント管や鉛管が埋設されているか。

答 鉛管は無い。石綿セメント管は約100m残存。時期を見て更新していきたい。

問 国から指示のある上下水

道耐震化計画の策定状況は。

答 水道は令和2年策定済みだが、下水道は今年度策定予定である。策定後に国土交通省へ報告する。

問 水道の業務継続計画（BCP）策定の考えは。

答 来年度からは砂口配水池の低区などの新たな運用も始まるので、上下水道一体の業務継続計画を策定していきたい。

問 災害時における断水等応急復旧については、おおむね



何日くらいで復旧するか。

答 被害状況により異なるが、早急な被害状況の確認と支援の要請を行い、発災後3日以内には復旧に着手できると想定。

問 少子高齢化や耐震化工事により、今後更なる財政負担が予想されるが、水道料金の検討は。

答 料金改定の検討が必要な時期にきている。中井町水道運営協議会の中で料金体制、料金の改定等を検討していきたい。

問 町内の消火栓346基と防火水槽121基の耐震計画は。

答 消火栓については接続する配管の問題と考えている。防火水槽の耐震化は必要であると認識している。多額な費用が必要になるため、長期的視野で取り組んでいきたい。

問 老朽化が進んでいる単独処理浄化槽等を災害に強い合併浄化槽へと転換を図っているが、町民への周知は。

答 合併処理浄化槽への転換工事費の一部を補助しており、町のホームページや広報で周知している。

問 ICTやAIで耐震化推進や維持管理効率化を図る考えは。

答 インターネット回線を利用した集中管理システムを導入するため、今年度から施設改修工事を実施している。

問 水道のスマートメーターは現場での検針作業が省略され、漏水の早期発見や高齢者の見守りなどのメリットがある。将来的に導入を検討すべきでは。

答 利便性や効果等は、認識しているが、高額な費用がかかるため、現状では他自治体の実証実験の動向を見守っている状況。

問 水道DXを中井町DX推進計画に組み込む考えは。

答 来年度の中井町DX推進計画見直しで、可能なものをアクションプランに追加することを検討していきたい。

一般質問



中井町の「学校2学期制」の行方は



いしわた しょうじ
石渡正次 議員

教育長 継続するが、必要性がある場合は検討をする

問 実施から5年ほどで2学期制の評価・検証をしている自治体が多いが、かなり遅くなって検証に入ったねらいは。

答 教師の質の向上、ゆとりある教育環境の確保、学習時間の確保をねらいとした2学期制は全国の小・中学校共、約20%と数値を伸ばした。しかし、3学期制に戻す学校や「新しい3学期制」として、ゆとりの時間や子どもたちとの触れ合いを増やす方向を探る動きも出てきている。今後、町で進めていきたい学期制とその根拠及び具現化を図る方策は。

問 2学期制ありきで進めた懸念がある。メリットを中心に考え、デメリットを軽く見たのか。

答 授業時数だけでなく中身の確保をどうするか、先進校の事例を研究し議論を重ね2学期制が妥当であると判断したが、実施を前提にした検討委員会があったものと考えている。

答 平成28年の第六次総合計画に絡め、総合教育会議で今後の10年間どうしていくのかという意味合いで進めてきた。

問 アンケートの対象と詳細は。

答 小学校が5・6年生と中学校1・3年生で403名。保護者が346名。教職員が53名。合計802名に実施。アンケート項目は、4項目。一つが子どもと先生が係わる時間、二つ目が評価や学校の振り返り、三つ目が計画的な学習、四つ目が長期休業の有効な活用という形。

問 保護者の回答では、子どもたちが係わる時間の確保が49%。長期休業における学力の向上に向けた学習の連続性が46%。長期休業の活用については44%。この結果をどう捉えたのか。

答 肯定に結びつかなかった保護者については、正直言って戸惑いや不安があったと思う。しかし、2学期制でなく、3学期制でも同じことだ

と議論した覚えがある。休業に入る前は計画性のある長期休業の有効性を指導しなければいけない。現在、学校は共通理解をして取り組んでいる。



問 1市5町では2学期制と3学期制が混在しているが、混在していることが原因で、支障が出ることはなかったのか。

答 導入して20年弱が経っている。調整は既にされている。ただ、成績をつけるためのシステムが少し違うので、同じ様な形が良いという声は出ている。しかし、子どもたちに影響することはないと捉えている。

問 10年目という節目、20%前後を低迷している2学期制の状況、新しい学期制を探る動き、足柄上郡の学期制の混在、率だけを発表し動きのない文部科学省。

何よりも中井町の子どもにとって何が一番良いのか探るためにも適切な学期検討委員会を設立して、2学期制3学期制だけでなく新しい学期制を含めた積極的な協議をしていくことが急務ではないか。

答 今後については、この場での意見は難しい。というのは、これからの学校の在り方を検討しなければいけないと常々考えているから。教育課程編成の中で意見が出てきた時、必要があれば検討しなければいけない。日々の授業を大切にしながら進めている現在の状況の中では、2学期制をこれからも継続していきたいという考えである。仮に、必要性がある場合には、指摘された内容も踏まえて検討しなければいけないと考えている。

一般質問



マイナ保険証利用登録を 解除する手続きは

他 1 問



おじり たかかず
尾 尻 孝 和 議員

町 長 窓口または郵送での手続きをお願いしている

問 健康保険証廃止で医療を受けられないことがないように、対応が様々な検討されている。

マイナ保険証を持っている人の中には、「こんな面倒ならマイナカード保険証登録を解除して、今までの保険証と同じサイズ、内容の資格確認書をお願いしたい。」そういった方も当然増えてくると思う。

この解除について、どのような手続きを行うか。

答 登録の際は医療機関窓口やマイナポータル等で各自手続きができる一方、解除手続きの際には医療保険者に対し申請書の提出が必要となるため、国民健康保険等では、現在窓口対応または郵送での手続きをお願いしている。また手続きの利便性向上を図るためオンライン申請の準備も進めている。

資格確認書が届くまで1週間程度の期間がかかるが、その間に医療にかかりたいという場合には、国保は、被保険者証明書を交付して、医療を受けてもらう。後期高齢者医療

保険は、被保険者受療証を一時交付して、医療を受けることができる。

親族等の法定代理人、成年後見人等が窓口に来る場合、委任状は不要。それ以外の申請は、委任状を提出してもらう。委任状の様式はホームページ等にも上げている。

問 保険証を廃止するということは、全ての国民に、マイナカードを使いなさいということである。「マイナカードを持つ、持たないは自由ですよ。」と言いながら、一方で廃止してしまう。結局全員が持たざるを得なくなる。やり方に矛盾がある。

その解決方法は、保険証の廃止を一方的に決めるのではなくて、保険証とマイナカードの両方が使えるようにしていくのが一番合理的な解決策ではないか。

答 制度の過渡期のため問題がある。システムの信頼構築など必要なケアを十分に取組むよう県などを通して要望していく。

井ノ口から中央公園へ 歩いて行ける歩道を

問 才戸から野球場駐車場への歩道設置を。

答 周辺の地形は急峻な山林と深い沢で高低差があり、平場の無い施工条件が非常に悪い場所、橋はもとより通路を整備するには、樹木の伐採や法面の養生などを始めとした周辺環境の整備をすることから始めなければならない。

整備後も安全に通行出来るよう、施設や周囲の維持管理にもかなりの費用を要することから、通路の整備は難しい。

問 野球場の駐車場から沢の上流に向かって標高70メートルの等高線に沿って進み、沢を渡って下流に向かって歩き、やまゆり園下の町道カーブに設置された街路灯脇まで抜ける。

斜面を滑る危険を感じることもなく、沢もひとまたぎで渡ることができる。沢の水も透き通ったきれいな水である。途中3か所、昔の歩道の跡が残っている。右岸に1か所、左岸に2か所。木のくいや、横に寝かせた木はひどく朽ちている。恐らく中央公園ができ頃にはこの歩道は使われなくなっていたと思われる。

答 舗装などせず、自然の土を生かした散策路として、整備すればよいのでは。

問 現状、歩道を整備する考えはない。



一般質問



将来に希望が持てる町とは

せきの たつお
関野 達夫 議員

町長 幸福を感じることができる町を目指して

今後とも人口減少が進み、公共施設の更新費用や高齢者対策としての扶助費の増大が見込まれている。限られた町の財源で、将来の町を担っていく若い世代が住み続けられるためには、より効果的な政策が求められる。

更に、時代変化に対応した行政運営により、持続可能で「希望が持てるまち」、「活気あるまち」、「地域で支え合うことができるまち」を目指していく必要がある。多くの基礎自治体で「賢く収縮するまちづくり」や「持続可能で魅力あるまちづくり」を打ち出し、地域特性を活かしながら、工夫したまちづくりを進めている。

本町においても、次世代に自信をもって引き継げる町にしていくことで、活力と魅力ある町ができると思う。

希望が持てる町の未来を目指して、次期総合計画をどのように策定するか質問する。

問 次期総合計画策定の重点ポイントは。

答 策定の視点は、町民のウェルビーイング。実効性のある計画。将来の予測が困難な事態に対応した計画。デジタルの力を活用した社会課題の解決。町民に信頼される行

政運営に基づき、町民の幸福実現に向けた計画策定が重要である。

問 町の強み弱みをどう政策に活かしていく考えか。

答 アンケート調査、町民ワークショップなどの意識調査からウェルビーイングを分析し、町民の幸福度の向上に起因する要素を的確に捉え、政策形成を実行していく。

問 若年世代が移住・定住しやすい住宅地整備を誘導する施策は。

答 移住・定住推進事業補助

制度の運用。事業者と空き家除却促進に関する連携協定を締結し、活用や流通の可能性が低い空き家を除却して、宅地の流通促進を図っていく。

また、移住・定住促進連携協定を締結して、情報交換、発信などにも取り組んでいく。

問 長期的視点で企業誘致対策をどう次期総合計画に位置づける考えか。

答 都市マスタープランに将来的な産業拠点の形成を示している。次期総合計画に反



▲比奈窪56プランのエリア図

映できればと考えている。

問 行政拠点である役場周辺をさらに発展させる、比奈窪56プランとは。

答 (仮) 生涯学習施設、役場庁舎、保健福祉センターが連携しながら、交流機能も含めて町民が居心地よく感じるような空間エリア「行きたくなる、居たくなる、町に帰りたくなる」拠点をつくり、役場周辺の活性化を図っていききたい。

問 町のにぎわい創出と交流人口増加による地域活性化の推進のため、東名高速インターチェンジからアクセスしやすい場所に、大規模物販店舗の誘致を目指しては。

答 県の都市計画の方針では、周辺人口が相当必要なことから、町に大型商業施設を誘致することは難しい状況である。

ただし、主要幹線道路沿道において、沿道型商業施設の立地誘導など、都市マスタープランに位置付けがあり、次期総合計画にもつなげていければと考えている。

※ウェルビーイング
個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

令和6年度

中井町 議会報告会

2月9日(日) 午後6時～8時

井ノ口公民館研修室

2月15日(土) 午後6時～8時

農村環境改善センター研修室

令和7年

2月3日(月)～動画配信

【内容】議会からの報告(約30分)

議会の取組 常任委員会報告

CHECK

YouTube
中井町議会チャンネル



行って、見て、聞いて、語って、
議会をもっと身近に!

第1部 議会からの報告

議会の取組

常任委員会報告

第2部 意見交換

お誘い合わせの上、ぜひお越しください

お問い合わせ / 中井町議会事務局 0465-81-3905



令和 6 年度 議会報告会の開催について

中井町議会では、町民の皆さまに開かれ、信頼される議会を目指して、中井町議会基本条例に基づき、議会報告会を開催します。

議会報告会は、町民の皆さまに議会活動を報告するとともに、議会に対してご意見をいただく場として開催するものです。報告内容は本議会だよりにも掲載していますが、ぜひ会場に「行って、見て、聞いて、語って、議会をもっと身近に！」感じてみてください。事前のお申込みは不要となっています。皆さまのご来場、心よりお待ちしております。

なお、令和2年度から行っています動画配信についても今年度も引き続き行いますので、そちらもご覧いただければと思います。

※ 議会報告会では、1年間の議会の動きと、2つの常任委員会からの報告をお伝えします。動画配信とあわせてご覧いただきたいと思います。



▲昨年度の議会報告会

令和6年度議会報告会資料目次

令和6年度議会報告会の開催について	11 ページ
議会の動き	13 ページ
総務経済常任委員会報告	15 ページ
文教民生常任委員会報告	17 ページ

横書き構成です。左側のページからご覧ください。
(例 13 ページ→ 12 ページ)

この議会報告会では昨年（令和6年1月～12月）の議会の活動をお知らせします。



総務経済 常任委員会



森 丈嘉 / 井上泰弘 / 古宮祐二 / 武井一紀
委員長 多田 勲 / 副委員長 関野達夫

文教民生 常任委員会



岸 光雄 / 相原晃一 / 曾我尚人 / 石渡正次
委員長 加藤久美 / 副委員長 尾尻孝和



議 会 報 告 会

9月定例会 主な審議内容

令和6年9月定例会（9/3～9/13）

- ・令和5年度一般会計決算を認定
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、水道事業会計の5会計についても認定
（歳入）47億7,500万円（歳出）44億1,200万円
- ・条例の一部改正 2件
中井町国民健康保険条例、中井町消防団条例
- ・補正予算
水道事業会計負担金、道路維持補修費（遠藤原幹線）
- ・議会運営委員会での審査報告（2件）

主な条例改正

● 中井町国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正により、被保険者証が廃止されることから所要の改正を行う。

● 中井町消防団条例の一部を改正する条例

消防団員の任命年齢は、18歳以上45歳未満と定めている。人員確保の観点から任命年齢の上限を撤廃するもの。

主な補正予算

● 水道事業会計負担金（528万円）

物価高騰に対する水道料金の負担軽減
水道基本料金の2か月分補助（10月・11月）

● 道路維持補修費（1,500万円）

宮原地区の宅地開発に伴う道路後退部分の道路整備（遠藤原幹線）他

委員会審査報告

● 生涯学習施設建設等特別委員会の設置

町の将来に大きく関わる案件であることから、事業の規模、期間、費用、効果など、総合的に調査研究し、町と共に本事業に取り組む必要がある。町が考えた計画等を共有し、適切に提案や要望を行えるよう特別委員会を設置した。

● 議会運営委員会審査報告（所管事務の調査）

【議会 ICT 化タブレット端末導入について】

我が国では、ICT化や働き方改革が進む中、町議会では、多くの資料が紙ベースで出席者に配布されている。これらの資料準備に要する職員の労力や、印刷にかかるコストは増加傾向にある。また、県内市町のタブレット端末導入は、17市5町が導入し運用している。議会運営の効率化と活性化を図るため、電子データによる議会関係資料や、その他資料の共有、情報の伝達及びペーパーレス会議を実現するための費用を要求した。

第5回臨時会 主な審議内容

令和6年第5回臨時会（10/7）

- ・補正予算
台風10号の被害に対する補正4,269万円
復旧のための原材料費・半分形地区の道路復旧費用。下井ノ口、北田地区の農道整備費・町道復旧工事費
※中井町農地等災害復旧補助金交付要綱の一部改正により、復旧費が40万円以上で復旧費用から5万円を除いた額の2/3を補助。（限度額70万円）
10月1日から適用。
※ただし、支援後の作付けを5年間行える農地
※台風10号（8月29日から9月1日）は適用される

12月定例会 主な審議内容

令和6年12月定例会（12/3～12/6）

- ・条例制定（1件）
中井町農地等災害復旧事業に関する分担金徴収条例
- ・条例廃止（1件）
中井町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例を廃止する条例
- ・条例の一部を改正する条例（2件）
中井町税条例の一部を改正する条例、中井町地域集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ・補正予算（補正額2,398万円）
財産管理費、定住促進・少子化対策費、生涯学習施設建設事業費、農地等災害復旧費 等

主な条例改正

● 中井町地域集会施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

中村下会館は、老朽化の進行や現在の耐震性を満たしていないことなどから、中井町公共施設等総合管理計画に基づき令和6年度をもって廃止するもの。

主な補正予算

● 定住促進・少子化対策事業（△1,811万円）

当初の予定に及ばなかったため減額

● 生涯学習施設建設事業費（△250万円）

委託業務を令和6年度から令和7年度に変更

● 農地等災害復旧費（891万円）

台風10号の復旧費

議会の動き

3月定例会 主な審議内容

令和6年3月定例会（3/5～3/15）

- ・ 令和6年度予算審議
総額 78 億 7,558 万円、
うち一般会計 45 億 4,380 万円
第七次中井町総合計画策定事業、
生涯学習施設建設事業、
インターチェンジ周辺土地利用推進事業、
少子化対策事業等
- ・ 条例改正 11 件
中井町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び
費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 他
- ・ 補正予算（令和5年度一般会計補正他）
基金積立費、ふるさと納税推進事業 他

令和6年度の主な当初予算

● 第七次中井町総合計画策定事業（1,870 万円）

令和8年度を初年度とする、第七次中井町総合計画基本構想及び前期基本計画をデジタル田園都市国家構想総合戦略と一体化し2か年で作成。

● 生涯学習施設建設事業（1,697 万円）

生涯学習活動の拠点となる生涯学習施設の整備を図る。

● インターチェンジ周辺土地利用推進事業（17,520 万円）

インターチェンジ周辺の市街化区域編入に伴い、区画整理事業の組合にインフラ整備に対する事業費の一部を補助。

● 少子化対策事業（2,263 万円）

少子化対策の推進、若年夫婦世帯等の定住促進を図るため、婚姻に伴う経済的負担を軽減し新生活を支援する。

主な条例改正

● 中井町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基準額について所要の改正を行う。

現行1日 9,500 円 ➡ 12,500 円に改正

議会運営委員会

委員長	井上 泰 弘	委 員	加 藤 久 美
副委員長	尾 尻 孝 和	委 員	関 野 達 夫
委 員	多 田 勲	委 員	石 渡 正 次

令和 6 年 度

6月定例会 主な審議内容

令和6年6月定例会（6/4～6/7）

- ・ 条例の一部を改正する条例（4 件）
中井町議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例、
中井町議会委員会条例の一部を改正する条例 他
- ・ 補正予算（補正額 3,928 万円）
電算広域化推進事業費
新たな住民税非課税等世帯向け臨時給付金 他
- ・ 工事請負契約の締結（2 件）

主な条例改正

● 中井町議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

政治倫理基準にハラスメントに関する規定を設けるとともに、地方自治法の一部改正に伴い、議員による請負に関する規約の改正及び緩和が図られたことによる改正。

※請負金額 300 万円以下であれば請負が可能。その場合の議長への報告義務、公表等について規定する。

● 中井町議会委員会条例の一部を改正する条例

議会に係る手続きのオンライン化などを内容とする地方自治法の一部改正に伴い、関連する手続きのオンライン化に対応するため改正。

工事請負契約の締結

● 令和6年度中井町立中村小学校南校舎改修工事

契約方法 一般競争入札
契約金額 60,618,800 円
工 期 令和6年6月7日から令和6年12月27日
契約相手 中井開発株式会社

● 令和6年度中井中央公園野球場スコアボード改修工事

契約方法 一般競争入札
契約金額 148,764,660 円
工 期 令和6年6月7日から令和7年2月28日
契約相手 パナソニック EW エンジニアリング株式会社
東京本部



▲改修前の中央公園野球場スコアボード

議会報告会

【調査結果（審査終了）】

【令和6年12月 県知事に意見書提出】

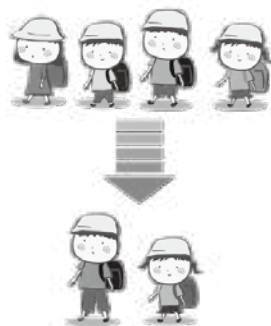
- 環境調査を迅速に進め、中村川整備計画を早期に策定
- 繁茂する竹や樹木などを点検し、伐採や浚渫^{しゅんせつ}で流下を確保
- 河川の状態や樹木の繁茂を定期的に監視し、異常兆候を早期に発見

④「人口減少対策について」

（令和6年6月～）

（取り上げた理由）

- ・ 中井町では出生率の低下に加え、高齢化率の上昇が深刻
- ・ 教育や就職を理由に若者が都市部へ移住し、地域の活力が低下
- ・ 空き家が増加し、地域の景観や治安に影響



（対策の必要性）

住民の生活環境や行政サービス等住民の生活への直接影響

【調査報告（継続審査中）】

- 市街地の再開発と利用促進
 - ・ 小規模宅地開発の推進
宅地開発を促進し、民間開発には道路・下水道整備助成を実施
 - ・ 町からの働きかけ
所有者や開発業者に宅地整備の必要性を周知し、開発を促進
 - ・ 未利用地調査と専用窓口設置
未利用地の現状調査を行い、相談専用窓口で支援
- 雇用の確保
メガソーラー跡地を活用した積極的な企業誘致を進め、進出企業には助成などの優遇

● 定住促進

人口増加策として手頃な価格や良好な住環境の町営住宅を提供

陳情

①「ガザ地区における即時停戦を求める決議について」

（令和6年6月）

（陳情内容）

- ・ ガザ地区の紛争で子どもや女性を含む多数の市民が命を落としており、深刻な人道危機
- ・ 紛争が長期化し、市民の命や生活基盤が破壊されていることに憂慮
- ・ 国への意見書提出要望

【審査結果（審査終了）】

【令和6年6月 陳情を採択し決議】

ガザ地区の人道危機を深く憂慮し、即時停戦と和平実現への早急な行動を強く求める

②「再審法改正を求める意見について」

（令和6年12月）

（陳情内容）

- ・ えん罪は国家による重大な人権侵害であり、被害者救済は法治国家として急務
- ・ 現行の再審制度の不備により、えん罪被害者が無実を証明する機会が制限
- ・ 証拠開示規定の不足や検察の不服申立てが再審手続きの長期化を招き、救済妨害
- ・ 国への意見書提出要望

【審査結果（審査終了）】

【令和6年12月 陳情を採択し意見書を国に提出】

- 再審請求手続の審理の適正化に資する規定を整備すること
- 再審請求手続において、全ての証拠を開示する規定を整備すること
- 再審開始決定に対する検察官の不服申立てを禁止すること

令和 6 年 度

常任委員会

- 議会では、専門的な審査が行えるよう、町の仕事を2つに分け、**2つの常任委員会が担当**しています。議案や請願、陳情の審査を付託される他にも、それぞれの所管事項を調査研究しています。
- 議会中に付議された案件は閉会中に審査することも可能です。
- 議員は少なくとも1つの常任委員会に所属しなければなりません。

総務経済常任委員会報告

委員会活動 実績

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

委員会 / 9回 視 察 / 1回
協議会 / 2回

所管事務調査

①「有害鳥獣対策について」

(令和5年6月～令和6年6月)

(取り上げた理由)

【地域や農業にとって深刻な社会問題】

- ・ 鳥獣被害が年々拡大傾向
- ・ 大型動物による人身危害、農家の経済的損失の発生
- ・ 生態系バランスを考慮した適切な個体群管理
- ・ 捕獲後における処理負担の軽減

(対策の必要性)

地域ぐるみの活動強化や狩猟者育成、被害農家支援を進めることで被害防止



【調査結果（審査終了）】

【令和6年6月 町に要望決議を提出】

- 農家用電気柵の支援強化
電気柵申請手続きの簡素化と補助金拡充を進め、農作物被害の軽減
- ICTの活用促進
ドローンやセンサーカメラを活用し、有害鳥獣の行動把握と個体数管理を強化
- 微生物による処理システム導入
捕獲鳥獣の処理負担軽減を目指し、微生物を使った最終処理システムを導入

②「空き家対策について」

(令和5年6月～令和6年9月)

(取り上げた理由)

【地域の安心・安全性が低下】

- ・ 空き家数が増加傾向
- ・ 空き家の放置が防犯リスクの助長、景観や生活環境の悪化
- ・ 空き家バンクの登録数の低迷



(対策の必要性)

空き家の適切な管理と利活用を進めることで、町の魅力と持続可能性向上

【調査結果（審査終了）】

【令和6年9月 町に要望決議を提出】

- 空き家の利活用促進
空き家バンク登録を奨励し、不動産協会等への登録も推進して有効活用
- 空き家管理適正化の強化
「我が家の将来計画ノート」を全戸配布し、空き家化防止の予防策推進
- 新たな補助金制度の創設
空き家バンク登録時の片づけ費用や解体費用を補助する新制度を設け、利活用を支援

③「中村川・藤沢川の河川整備について」

(令和6年12月)

(取り上げた理由)

【気候変動による災害リスクの増加】

土砂の堆積や草木の繁茂により、流水断面が狭まり、氾濫リスクが増加

(対策の必要性)

中村川・藤沢川の流下能力確保のため、堤防や河床の整備が急務

議 会 報 告 会

②令和7年度における「透析患者の通院への助成」についての陳情（9月議会）

陳情は、透析患者の通院に必要なタクシー代やガソリン代を助成するための予算措置を求めている。

【審査結果】

委員からは、社会経済の悪化も鑑み、助成金額の見直し等、検討課題もあるとの意見もあったが、本町では陳情内容に沿うかたちでの通院助成制度が概ね整っているとの確認ができた。

審査結果→不採択

③令和7年度における「障害者の医療費助成制度」についての陳情（9月議会）

神奈川県は平成21年、重度障害者医療費助成制度の抜本的見直しを行い、利用者の一部負担金の導入や、65歳以上の新規適応外の年齢制限など、助成対象者の範囲をせばめた。

【審査内容】

委員会では町内外の助成制度内容を調査するなど審査を重ねることが必要と意見がまとまった。

審査結果→継続審査



④「介護保険制度の改善、介護従事者の処遇改善を求める意見書」を国へ提出することを要望する陳情（12月議会）

2024年～2026年の介護保険料は 平均月 6,225 円
介護保険スタート時 2,911 円から 2.14 倍に！

6,225 円

2,911 円



しかし！
さらなる制度悪化が
計画されている
（2025年から
審議スタート）

【審査内容】

物価高騰や年金の切り下げが続く中、高齢者の介護保険料支払いは限界が見え、介護従事者の不足は極めて深刻で、「介護崩壊」が起こっているといっても過言ではない。

介護保険制度はだれもが利用する可能性が高く、持続可能な介護制度、介護補償を実現すべきであることから、委員会では陳情を採択することを全会一致で決定した。

全会一致で採択 国へ意見書を提出

⑤令和7年度における「中井町身体障がい者福祉協会」への補助増額の陳情について

（12月議会）

【審査内容】

委員が担当課や陳情団体の総会資料などを収取したところ、その妥当性等を精査する必要があるとの意見があった。

中井町は令和6年3月に「中井町 第4次障がい者計画」を策定しており、その内容や計画とも整合性があるべきである。また、町民からの陳情であり、より丁寧に審議したい、との意見もあり継続審査へと意見がまとまった。

審査結果→継続審査

要望決議

（12月議会）9月議会 継続審査（令和7年度における「障害者の医療費助成制度」についての陳情）からの要望決議書を提出

「全ての重度障がい者が安心して医療を受けられるための要望決議」

切実なニーズがある重度障がい者への助成支援を充実させることは、地方自治の根幹である町民福祉の寄与につながる。重度障がい者の方々が安心して医療を受けやすくなるよう求めるものである。

【審査内容】

- 「重度障がい者医療費助成制度」の年齢制限、所得制限を撤廃し対象者の拡充を図る。
- 通院のためのタクシー券助成事業、自動車燃料費助成事業助成金を増額すること。

全会一致で採択 町へ要望決議書を提出

文教民生常任委員会報告

委員会活動 実績

(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

委員会 / 11 回 協議会 / 1 回

所管事務調査

「学校教育に係る費用の支援について」

(令和6年6月～)

(調査研究理由)

「子どもの教育費」といっても、子どもの年齢や学年、その時の状況などで費用は異なる。実際に学校教育に係る費用はどのようなものに、いくら必要か。

委員会では、物価高騰の中、子育て家庭に、どのような支援が必要なのかを調査することになった。

文部科学省が令和3年度行った「子どもの学習費調査」によれば、公立小・中学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育費及び学校外活動のために支出した1年間の金額は次の通り。

◆公立小学校 35万2,566円

◆公立中学校 53万8,799円



【現状と課題】

- 就学援助金受給者の割合は、令和5年度小学生15.3%の増加傾向
- ランドセル購入費は新入学用品の中でも高額で入学準備をする保護者にとって大きな経済的負担
- 日本鞆協会ランドセル工業会の令和6年度のアンケート調査では、購入したランドセルの平均価格は5万9000円余り、その金額は年々上昇している

➡ (調査) ランドセルの無償配布や購入の補助金などを行う自治体も増え始めている。



令和6年度

小学校の教材費調査 令和5年度

※井ノ口小学校・中村小学校の平均金額

教材費	冊子教材・ドリルやワークなど	材料型教材・テストや文房具など	器材型教材・絵の具やリコーダーなど	修学旅行・校外学習など	卒業アルバムなど	合計
1年	2,925	5,596	6,520	40	0	15,081円
2年	3,190	4,519	3,785	260	0	11,754円
3年	4,160	7,989	6,100	1,020	0	19,269円
4年	3,308	7,697	0	330	0	11,335円
5年	3,098	8,446	3,500	2,125	0	17,169円
6年	3,959	8,438	0	22,987	11,250	46,634円

【委員会での協議内容、町への要望】

「学校教育に係る費用の支援に関する要望決議」



ランドセルと同程度の機能や耐久性を備えた「通学用リュックサック」を町から次年度以降の新入学児童へ無償配付し、保護者やその家族の経済的負担の軽減を図ることを町に提案



全会一致で採択 町へ要望決議書を提出
(引き続き、調査研究中)

陳情

①「男女が異なる姓を選択できる婚姻制度」について法制化を求める意見書を国へ提出することを要望する陳情(6月議会)

国会でも議論されている「選択的夫婦別姓制度」導入を求める陳情

【審査内容】

委員会審査では、夫婦が異なる姓を自由に選択できる事で、困っている人たちが救済され、なおかつそこに特段大きな支障はないことから反対する理由は無いとの意見があった。

全会一致で採択 国へ意見書を提出

委員会から報告します

議会運営委員会

11月26日に委員会を開催し、所管事務の調査・研究テーマ「議会活性化改革に関する調査研究について」の調査・研究を行いました。

総務経済常任委員会

11月6日に協議会、12月5日に委員会を開催しました。所管事務の研究テーマ「中村川・藤沢川の河川整備について」は、12月定例会で意見書を提出することを求め、議決されました（意見書は4ページに掲載）。また、「人口減少対策について」は継続審査とすることとしました。

文教民生常任委員会

11月6日、12月4日、12月6日に委員会を開催しました。所管事務の研究テーマ「学校教育に係る費用の支援について」は引き続き調査研究することとし、1月16日に委員会ですらに調査研究を行いました。

生涯学習施設建設等特別委員会

11月28日に協議会、12月3日に委員会を開催しました。また、1月24日にも委員会を開催し、今後引き続き調査・研究を行っていきます。

議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ（102チャンネル）生放送

※放送内容は後日インターネット上でも視聴できます。

詳しくは町ホームページをご確認ください。

今回の定例会は

3月4日（火） 開会予定

議会ホームページ（中井町ホームページ）はこちら →



編集後記

12月議会開催の時期においては、雨が降らない空気の乾燥状態が続き、インフルエンザや新型コロナウイルスなどが流行しておりました。私は不覚にも新型コロナウイルスに罹患してしまい、12月議会は欠席せざるを得なくなりました。皆さまも、十分注意をしていただきたいと願っております。

さて、議会のデジタル化を推進するためタブレットを導入し、ペーパーレス化など8年度本格実施に向けて取り組んでおります。今後議会改革への取組を一層推進してまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

これからも様々なご意見をいただきながら、親しみやすい紙面づくりに取り組んでまいりますので、ご高覧いただきたいと思います。

（相原）

議会だより編集委員

委員長 古宮祐二
副委員長 相原晃一
委員 曾我尚人

委員 武井一紀
委員 関野達夫

町民の声

はしもと
橋本

あきひろ
昭彦さん（北田）



一昨年の夏に中井町に引っ越してきました。魅力はなんといっても土地の安さ
と、車、バイクが好きなので小田原厚木道路、西湘バイパス、東名高速と車の利便性が決め手でした。住民の方とも交流するようになり、子育て世代のネックは定期代などの交通費なんだとわかりました。

中井町には駅がありません。可処分所得が他地域に比べて、交通費の分減る。この差を埋める対策をしなければ、駅が近く可処分所得の多い他市町を選んでしまうのだと思います。

車の利便性が良い反面、通勤時間などは様々な場所で渋滞が起これると感じています。近隣に車で通勤することを考えるとかなりのマインスポイントです。これは災害時にはさらに大きな混乱を起こすかと思っています。またバスの増便を望む声なども多く聞きます。やはり中井町は交通の強化がネックになるかと思っています。

一昨年から猪の駆除を始めました。捕れた猪を振る舞いながら、豊かな自然を感じられる暮らしを満喫できる、中井町のポテンシャルを広めていきたいと思っています。